

## 令和4年度の災害支援活動からみえた課題

災害医療 ACT 研究所

## 1 災害支援活動実績

## 1) 新型コロナウイルス感染症蔓延に関連する支援活動

感染症の蔓延（パンデミック）は特殊な災害であり、災害対応が必須である。今回、医療機関における衛生環境改善のため、以下に示すような屋内設置型ラップ式トイレ（ラップポン）等の提供を行った。支援にあたり、2019年に事業整備した備蓄拠点を活用した。全国9箇所のうち、支援対象に近い兵庫県、沖縄県、東京都、岩手県の4つの備蓄拠点から備品を提供することにより、速やかな支援活動が可能となった。

	ラップポン®	テント
兵庫県内医療機関	4	0
沖縄県内医療機関	3	1
東京都内医療機関	23	0
山形県内医療機関	20	0

## 2) 令和4年8月豪雨災害に対する支援活動

8月3日から4日にかけて各地で被害が出始めたことから、同月5日に支援活動開始について日本セイフティに伝え、備蓄品の確認、人員と運搬車両の確保を依頼した。支援の対象は、被害の大きい山形県、新潟県とした。調査の結果、山形県は、飯豊町で避難所におけるトイレなどの支援の必要性はなく、医療機関、福祉施設も平常業務が行われていることから、支援の必要性なしと判断した。新潟県は、村上市においても避難所におけるトイレなどの支援の必要性はなしとのことであった。また、医療機関、福祉施設で断水となった施設がみられたが、給水車により機能は保たれているとのことであった。情報収集・分析を継続したが、8月10日に活動を終了した。



## 2 令和4年度の災害支援活動の分析と課題

### 1) 新型コロナウイルス感染症蔓延に関連する支援活動

- (1) 医療機関への支援や入院待機ステーションへの支援は、少なくとも令和5年5月8日の感染症5類への変更まで継続する。
- (2) 医療機関で屋内設置型ラップ式トイレなどの購入が進むならば、今後の支援活動は縮小する可能性がある。

### 2) 豪雨災害に対する支援活動からみえた課題

#### (1) 情報管理担当者の増員が必要

被災地域が広域となる場合、収集・分析すべき情報量が増加するため、情報管理に係る人員を増やす必要がある。

#### (2) 在宅避難者情報の取得ができない

避難所、医療機関、福祉施設などのニーズは、EMIS、保健医療福祉調整本部、災害医療 ACT 研究所会員等からの情報をもとにある程度推測できたが、在宅避難者の状況やそのニーズの把握はできなかった。在宅避難者情報は、現行の情報システムに集約されず、地域の担当保健師が集約するのみである。今回、担当保健師へのアプローチができなかったが、断水が比較的長く続いたことから、支援を要する被災者は相当数発生したものと推測する。SNS やマスコミ報道は被災者の状況を伝えるものの、支援要否の判断は、会員の現地派遣が最も確実である。

#### (3) 在宅避難者支援の準備

在宅避難者への支援する物資の特徴として、個々に配布する量は少ないものの、配布先は避難所や福祉施設等より多く、種別も多様であることから、より安価で、機能的に簡易とならざるをえない。1例として、トイレの支援についてみると、近年、屋内設置型ラップ式トイレにも写真1に示すような比較的安価な簡易型（ラップポン SH-1）が開発され、在宅支援に向いている。災害医療 ACT 研究所の備蓄は60台と少なく、早急に備蓄を増やすべきである。



写真1

## 3 検討すべき課題

上述したように、令和4年度の災害支援活動の振り返りを通してみえた優先すべき課題は、以下の情報収集・分析に係る要員の確保と在宅避難者支援についてであった。

1) 情報収集・分析に係る人員確保

まず、災害医療 ACT 研究所会員の中から人員を確保すべきであろう。

2) 在宅避難者支援の物品の検討とその備蓄

種々の支援物品はあるが、災害医療 ACT 研究所としては、屋内設置型ラップ式トイレ（ラップポン SH-1）の備蓄を優先すべきであると考ええる。

3) 具体的な支援体制作り

災害支援の多くが災害対策本部を介してなされるため包括的となる傾向が強く、個々の在宅避難者支援の具体的な枠組は標準化されていない。よって、保健師をはじめとする行政担当者とともに支援体制モデルの検討が必要である。